

「感謝経済」をめぐる“風景”9

～ 2019年経済の変曲点？での寸感 ～

“米中貿易戦争”、“ウーバー株不調”、“景気動向指数6年2カ月ぶり悪化”

2019年5月1日、日本では新しい時代、令和に突入。2週間経ったが、日本国民の多くは、近代で初めての出来事（天皇陛下御存命での退位、新元号移行）だが、ご高齢の上皇陛下（日本で最も多忙でハードな仕事をしてきた85歳の男性）への“本当にお疲れ様でした”感の温かみの気持ちを漂わせながら、新しい時代のスタートは10連休とともに静かに順調に滑り出している。

一方、世界に目を転じると、当初、協議が楽観的に進むのでは、と見られていた米中貿易戦争が5月中旬に激化、米中双方が高関税をお互いにかけるという、中世から近世、近代の初頭のような、“21世紀版変な覇権主義”むき出し風景の出現で、金融市場の動揺も始まった。

また、日本では、景気指標の代表的な指数、景気動向指数の今年3月の指数が2013年1月以来6年2カ月ぶりに「悪化」となり、いよいよ、2013年4月以降の日銀黒田総裁下での“クロダノミクス”環境下での景気も、いよいよ正念場、ないし、金融緩和での表面的な効果が剥落していく懸念？も如実に出てくる可能性も出てきた。

景気動向指数「悪化」の分析では、中国経済の減速に伴う関連製造業等の不振傾向が出始めていることなどが中心だが、2008年9月15日のリーマンショックから11年目に入る2019年。この間、世界の中央銀行が異様な規模の量的緩和を続け、先進国政府、中国政府、新興国政府などが過去に例を見ない財政出動などを繰り返し、世界は主に2013年から“経済拡張”でなんとか巡航速度キープをしてきたが、いよいよ今年2019年は景気変動の変曲点に差し掛かると見た方がいいかもしれない。

貨幣経済と経済活動主体による利益極大化、効用（消費者側の満足）最大化の双方の追求が自由主義経済の原則だが、アメリカ・トランプ大統領/トランプ政権の稚拙？ないし、“B級不動産屋的短期的脅し戦術戦法”？（相対取引で具体的な情報を隠しながら、強気で相手を威嚇して、無理矢理着地点を探る、ような、日本のバブル期に跳梁跋扈した“悪徳B級不動産屋/地上げ屋的？手法”ともどこか似ている）は、自由主義経済の原則とは相いれない、古典的な“覇権主義”、“保護主義”である。19世紀から20世紀初頭であれば、人類が安易に戦争に打って出ていたあの時代の感覚の21世紀版、というのは言い過ぎだろうか。今後、米

中貿易戦争は、6月末の大阪でのG20サミットの際に可能性がある米中首脳会談までの時間軸で何らかの打開を図る動きになるのだろうか？

資本主義は、貨幣経済とともに、特に20世紀後半からは、金融資本主義の通貨の量が実体経済に影響を及ぼすことが多くなった。カネ余りのなか、カネ自体も自らの拡張を目指し、カネを動かす関連する主体とともに次々に“増えそうなところ”へ移動する。

21世紀はGAF A（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）が、ITプラットフォームを使った新機軸情報ビジネスを確立したところへそのIT関連の新産業に資金は移動した。ここ数年はIT情報サービスや新技術を持つユニコーン企業（企業評価額が10億ドル（約1,100億円程度）以上の未上場のベンチャー企業などをさす）への上場益期待も含む資金移動が顕著だった。しかし、今月（2019年5月）上場した、スマホなどを利用した配車サービス等を手掛ける企業、ウーバー・テクノロジーズは、会社の赤字体質や各国の文化や慣習、規制の面からの今後の事業収益性などの冷静な分析と合わせ投資家の見る目は厳しく、株式公開したものの株式公開（IPO）価格を20%下回るなど、“カネ余り&新機軸”という所与の条件や所与の環境だけでは表面的な評価が続かない、リジッドで冷徹な“カネの動き”も見て取れる。

リーマンショックから11年目の今年2019年、米中貿易摩擦は“政治的観点、政治的背景からの着地点”という別の位相から来る異なる次元の要素が絡む経済現象になる可能性もあるが、カネ余りとそれに伴う“宴”的現象（仮想通貨（暗号資産）関連期待での資金ボラティリティ（乱高下）の現象やIT、ICT関連での「新期待短期付和雷同マネー」）は、景気の変曲点とともに変容を迫られる可能性がある。

弊社が進める感謝経済のスキームは、こうしたカネ余り&利益極大化現象&古典的“覇権主義保護主義”のうねりや景気変曲点の環境の中、これまでの経済の在り方とは異なる思想、考え方の軸を持っていると考える。

その“新結合”（イノベーション＝異なる要素を結び付けて新たな付加価値創造を目指す、という意味のイノベーション）、その奈辺について多くの方々にご理解をいただけるような努力をしていくほかはない。

【株式会社オウケイウェイヴ ミッション（企業理念/目的）】

互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する



株式会社オウケイウェイヴは2018年4月、より多くの人々が活躍できる社会を目指した新たな経済圏『感謝経済』の考え方と、その実際的な経済活動具現化のためのプラットフォームを開発した。2018年9月以降はこの事業に国内の20社を超える企業や団体も参画し、新たな概念の事業が注目されている中、できるだけ中立的に、「感謝」と「経済」、「互い助け合い」と「経済」の在り方、新たな社会と経済の在り方などを、月1回のペースで、「感謝経済」をめぐる“風景”と題して、コラムを連載し、所感や考察などを示していく。



大山 泰 オウケイウェイヴ総研 所長

1961年東京生まれ。一橋大学経済学部卒。株式会社フジテレビジョンで経済部長、経済担当解説委員、等を歴任。BSフジ「プライムニュース」など報道番組で経済解説を行う。内閣府/公正取引委員会「競争政策と公的再生支援の在り方に関する研究会」、農水省「政策評価第三者委員会」など、複数の政府の有識者会議等の委員を歴任。